2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ｕｎｂａｎｋｅｄ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8746　　ＵＲＬ　https://unbanked.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）平 井　兼 人
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）花 岡　亮 佑　　ＴＥＬ　03-6456-2670

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,924	△4.8	△288	－	△281	－	△284	－
2026年３月期中間期	4,123	17.6	243	271.9	150	31.6	△1,160	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△368百万円（－%）　2026年３月期中間期　△1,144百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△16.56	－
2026年３月期中間期	△111.57	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	25,317	4,281	16.1
2026年３月期	26,883	3,300	11.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,085百万円　2026年３月期　2,856百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	－	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	－			
2027年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
※ 2027年３月期の配当につきましては未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,192,682株	2026年３月期	13,570,982株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,475株	2026年３月期	9,442株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	17,166,376株	2026年３月期中間期	10,402,177株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 7
（会計方針の変更） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、人工知能（AI）関連投資の拡大が半導体・データセンター・電力インフラ等の幅広い産業に波及し、企業業績を下支えする一方、米国における雇用情勢の変化や物価動向、各国の金融政策を巡る不透明感などを背景に、金融市場では変動の大きい状況が続きました。

我が国経済におきましては、為替市場における円安基調や原材料価格の高止まり等を背景として物価上昇が継続する中、賃金上昇や個人消費の動向、日本銀行の金融政策等が景気の先行きを左右する状況となりました。

このような環境のもと、金市場におきましては、米国の金融政策及び実質金利・為替相場・地政学的リスク等を背景として金価格が大きく変動しました。

当社グループの金地金事業におきましては、中東情勢の悪化により安全資産である金への需要が高まり、金価格が一時上昇したものの、その後の物価上昇を背景とした金利上昇などの影響により金価格が下落したことで、投資家の購入意欲が低下し、買い手控えムードが広がりました。

また、2026年8月20日付「当社銀行口座の出金停止および事業の一時停止に関するお知らせ」にてお知らせしました、当社銀行口座の出金停止および事業の一時停止により売上高が伸び悩む原因となりました。

なお、2026年9月2日付で当社銀行口座の出金停止が解除され、金地金事業は再開しております。

ノンバンク事業におきましては、子会社であるクラウドバンク・キャピタル株式会社における不動産事業者向けの融資が引き続き好調を維持したことに加え、前連結会計年度に子会社化したクラウドバンク株式会社における系統用蓄電池事業者向けの融資も増加したことから、売上高は増加しました。一方、販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、売上高は3,924百万円（前年同期比4.8%減）となり、売上総利益は605百万円（前年同期比33.7%増）となりました。営業損失は△288百万円（前年同期は営業利益243百万円）となりました。経常損失については△281百万円（前年同期は経常利益150百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は△284百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失△1,160百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より1,565百万円減少し、25,317百万円となりました。これは主に現金が338百万円増加した一方、預託金が1,229百万円、営業貸付金が433百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より2,546百万円減少し、21,036百万円となりました。これは主に匿名組合出資預り金が1,391百万円、顧客からの預り金が1,233百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より980百万円増加し、4,281百万円となりました。これは主に増資により資本金が659百万円、資本剰余金が659百万円増えた一方、親会社株主に帰属する中間純損失△284百万円を計上したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059	2,398
預託金	4,342	3,113
売掛金	0	0
商品	394	475
販売用不動産	2,222	2,226
営業貸付金	19,596	19,162
その他	604	586
貸倒引当金	△3,776	△4,087
流動資産合計	25,443	23,876
固定資産		
有形固定資産		
土地	92	92
建設仮勘定	822	826
その他	78	70
有形固定資産合計	993	989
無形固定資産		
その他	14	12
無形固定資産合計	14	12
投資その他の資産		
投資有価証券	75	75
差入保証金	261	261
固定化営業債権	1,548	1,547
破産更生債権等	9	9
その他	81	89
貸倒引当金	△1,545	△1,544
投資その他の資産合計	431	439
固定資産合計	1,439	1,441
繰延資産		
創立費	0	－
開業費	0	－
繰延資産合計	0	－
資産合計	26,883	25,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
１年内償還予定の社債	330	330
未払法人税等	59	0
匿名組合出資預り金	18,410	17,019
顧客からの預り金	4,344	3,111
訴訟損失引当金	20	20
その他	304	460
流動負債合計	23,469	20,942
固定負債		
繰延税金負債	91	91
その他	21	1
固定負債合計	113	93
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	23,582	21,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	759
資本剰余金	6,342	7,001
利益剰余金	△3,414	△3,698
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,024	4,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	21	25
その他の包括利益累計額合計	22	26
新株予約権	―	30
非支配株主持分	254	165
純資産合計	3,300	4,281
負債純資産合計	26,883	25,317

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,123	3,924
売上原価	3,670	3,318
売上総利益	452	605
販売費及び一般管理費	209	894
営業利益又は営業損失（△）	243	△288
営業外収益		
受取利息	3	10
貸倒引当金戻入額	1	1
為替差益	－	12
その他	1	6
営業外収益合計	5	31
営業外費用		
支払利息	－	11
持分法による投資損失	98	－
その他	0	12
営業外費用合計	98	23
経常利益又は経常損失（△）	150	△281
特別利益		
段階取得に係る差益	42	－
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	44	－
特別損失		
減損損失	－	0
訴訟和解金	1,209	－
上場契約違約金	－	14
その他	－	1
特別損失合計	1,209	16
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純損失（△）	△1,014	△298
匿名組合損益分配額	△114	△83
税金等調整前中間純損失（△）	△1,129	△381
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	－	△10
法人税等合計	0	△8
中間純損失（△）	△1,130	△373
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	30	△88
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,160	△284

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,130	△373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△8	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	－
その他の包括利益合計	△14	4
中間包括利益	△1,144	△368
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,174	△279
非支配株主に係る中間包括利益	30	△88

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、2025年12月に金地金取引における売上債権13.4億円が未回収となり、巨額の貸倒引当金を計上する事態に陥るなどした結果、多額な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上した上、営業活動によるキャッシュ・フローも重要なマイナスの値となりました。また、当中間連結会計期間も重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上した上、営業活動によるキャッシュ・フローも重要なマイナスの値となりました。

このような財務状況の悪化に加え、多額の売上債権の未回収を発生させた事態は企業行動規範の遵守すべき事項（業務の適正を確保するために必要な体制整備）の規定に違反し、内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるため、当社株式は2026年5月26日から特別注意銘柄に指定されており、当社株式の上場廃止リスクも生じていることから、当社グループの今後の事業運営の見通しは不透明となったと評価せざるを得ません。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、特別注意銘柄の指定解除に向け、ガバナンス及び内部管理体制の抜本的な見直しと強化を経営の最重要課題として進めるとともに、新経営体制において再発防止策を着実に実行し、その進捗状況の適切な開示を通じて、信頼回復に全力を尽くしてまいります。また、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援を受け、当社経営の安定化と事業基盤の強化を図ってまいります。

しかし、当社の対応策は実施途上ないし計画途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株の発行及び新株予約権の行使に伴い、当中間連結会計期間において、資本金が659百万円、資本剰余金が659百万円増加し、資本金が759百万円、資本剰余金が7,001百万円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	3,788	38	3,826		3,826
一定の期間にわたり移転される財	－	3	3		3
顧客との契約から生じる収益	3,788	41	3,829		3,829
その他の収益	－	293	293		293
外部顧客への売上高	3,788	335	4,123	－	4,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,788	335	4,123	－	4,123
セグメント利益又はセグメント損失（△）	103	272	375	△132	243

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、クラウドバンク株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において29,237百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、クラウドバンク株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんの増加額は、「ノンバンク」セグメントにおいて389百万円であります。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移転される財	3,325	16	3,341		3,341
一定の期間にわたり移転される財	－	3	3		3
顧客との契約から生じる収益	3,325	19	3,344		3,344
その他の収益	－	579	579		579
外部顧客への売上高	3,325	598	3,924	－	3,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	3,325	598	3,924	－	3,924
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△22	△91	△114	△174	△288

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれん金額の重要な変動）

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（資本準備金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、2026年９月30日開催の臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を決議いたしました。

１．資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の事業展開に応じた財務戦略の柔軟性および機動性を確保するとともに、今後の早期復配をはじめとする株主還元施策に備えるため、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。また、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後の「その他資本剰余金」の全額を「繰越利益剰余金」に振替え、欠損填補に充当するものであります。

２．資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の項目およびその額

資本金	659百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	659百万円

３．資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金	1,468百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	1,468百万円

４．剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記２及び３により増加する「その他資本剰余金」の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金	3,449百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	3,449百万円

５．資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日	2026年８月18日
臨時株主総会決議日	2026年９月30日
債権者異議申述最終期日	2026年11月１日
効力発生日	2026年11月２日

６．今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替であり、当社の純資産の額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

（第三者特別調査委員会の委員の選任について）

当社は、2026年７月15日付「第三者特別調査委員会の設置について」にてお知らせのとおり、「第三者特別調査委員会」の設置を2026年６月26日開催の取締役会で決議いたしましたが、その後、2026年９月30日の臨時株主総会を経て経営体制が変更されたことから、新経営陣において改めて検討を重ねた結果、2026年11月12日開催の取締役会において、当該委員会の委員を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

１．第三者特別調査委員会の構成

本件の調査における客観性・中立性及び独立性を確保するため、第三者特別調査委員会は当社及び調査対象者と利害関係を有しない以下の外部専門家３名により構成いたします。

・委員長　松下 知輝　弁護士、松下法律事務所
・委　員　後藤 慎吾　弁護士／ニューヨーク州弁護士、荒巻・後藤法律事務所
・委　員　北條 陽平　弁護士、北條法律事務所

２．調査内容及び調査対象者等について

2026年７月15日付の開示におきましては、外部の特定の人物（以下、「Ａ氏」といいます。）及びその関係者に限定し、当社グループの経営及び重要な意思決定への実質的な影響力の有無を調査目的としておりました。

しかし、今回の調査目的は、当社が特別注意銘柄の指定の原因となった内部管理体制上の問題の根本原因を究明し、指定解除に向けた改善策を講じるために実施するものであるため、当社側で調査内容や調査対象者の範囲を決めず、当該委員会にその判断を委ね、当該委員会が必要と考えるすべての調査を実施する予定です。そのため、調査内容及び調査対象者の範囲等につきましては、決まり次第お知らせいたします。

３．今後の見通し

当社は、第三者特別調査委員会の調査に全面的に協力してまいりますが、現時点におきましては、調査の開始時期、調査期間及び調査結果の公表時期は未定となっております。

なお、調査結果の公表後、必要な是正措置及び再発防止策を策定し、速やかに開示を行う予定です。